

平成19年10月期 決算短信 (非連結)

平成19年12月12日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和 TEL 06-6346-6830
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 茶野 光史 配当支払開始予定日 平成20年1月28日
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	4,462	△0.1	1,032	△16.1	1,112	△12.8	638	△15.2
18年10月期	4,467	23.2	1,230	54.7	1,276	55.3	752	58.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	41	61	—	—	10.6	15.8	23.2
18年10月期	96	73	—	—	13.1	18.9	27.6

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 - 百万円 18年10月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	6,936	6,014	6,014	86.7	414	46	
18年10月期	7,188	6,070	6,070	84.5	780	32	

(参考) 自己資本 19年10月期 6,014百万円 18年10月期 6,070百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	373	△453	△706	792
18年10月期	802	△2,576	△58	1,579

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年10月期	5	00	5	00	10	00	77	10.3	1.3
19年10月期	5	00	8	00	13	00	193	31.2	3.2
20年10月期 (予想)	7	00	7	00	14	00	—	39.4	3.5

3. 平成20年10月期の業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,300	△7.6	477	△34.0	501	△35.1	280	△37.1	19	29
通期	4,300	△3.7	850	△17.7	920	△17.3	515	△19.3	35	49

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 15,560,000株 18年10月期 7,780,000株
 - ② 期末自己株式数 19年10月期 1,048,300株 18年10月期 一株
- (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の変動や、原油価格の高騰などの懸念材料を抱えつつも、堅調な企業収益を背景とした設備投資が増加傾向にあり、雇用情勢の改善とあいまって個人消費も底堅く推移し、全体として緩やかな景気拡大基調を維持しております。

当社の属する人材採用関連市場においては、銀行・証券・保険の大手金融機関や自動車・造船などの製造業を牽引役として、大手企業の大量採用や採用活動の早期化に見られるように、企業の採用活動が激しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、多様化する企業の採用ニーズを満たすべく、新卒採用商品の改善・改良・拡大を図るとともに、新卒採用の困難化に比例して企業のニーズが高まっている中途採用、なかでも若手社会人・第2新卒の採用に特化した「Re就活」事業の強化を進めました。また、採用環境の急激な変化に対応すべく、組織の大幅な見直しを行い、迅速な商品開発・営業機会の獲得を可能とする体制を整える一方、若手営業社員の早期育成・戦力化を目的とした「社員育成プログラム」の改革を進めました。

しかし、採用活動の激化に伴い、採用結果が不振であった企業、特に準大手・中小企業を中心に従来の採用手法を見直さざるをえない企業が出始め、採用市場の盛り上がりに対して採用企画商品の販売が伸び悩む傾向が表れ、当社の業績にも影響が出る結果となりました。

その結果、当事業年度における売上高は44億62百万円（前期比99.9%）、経常利益は11億12百万円（前期比87.2%）、当期純利益は6億38百万円（前期比84.8%）となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度における事業環境は、上場企業を中心とした企業業績の好調を背景に、少子化問題及び団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）の初年度到来とあいまって、昨年来の人材争奪が過熱した中でスタートいたしました。しかしながら、当事業年度途中からの米国経済の失速、原油価格の高騰に端を発した経済の先行き不透明感から、企業の採用意欲は依然高いものの、採用コストについての削減もしくは見直しを迫られる企業が出てきました。また、そのような景気動向は若手求職者の一部大手有名企業への応募の集中を生み、採用の成否は二極化し、採用市場における大幅な需給バランスの崩れから、求人メディアにおける広告効果にも影響が表れるようになってきました。

このような状況のもと、当社の主な事業領域である大卒新卒者向け求人市場の状況は、平成20年3月卒の大卒採用内定者数が、平成19年3月卒実績に比べ5.3%増（平成19年10月16日付 日本経済新聞「2008年度採用状況調査」）と4年連続で増加を記録する一方で、全体の3分の1強の企業で内定者数が計画に達しておらず、「予定の人数に達していないが、採用活動を打ち切った」企業も増加（同 日本経済新聞「2008年度採用状況調査」）するなど、勝ち組と負け組みをはっきりと分かれる結果となりました。当社におきましては、既存商品を改善・改良し競争力の強化を図ると共に、若手営業社員の育成スピードを上げるべく、研修期間・内容を大幅に見直す「社員育成プログラム」の改革を実施し、営業力・コンサルティング力向上に努めてまいりました。また関東・東海地区での販売を促進するため、大阪本社でクライアントに好評である「セミナーホール」を東京本部・名古屋支社内にも併設し、受注強化並びに新規開拓に取り組んでまいりました。また、主力商品である「就職博」、「学情ナビ」を前倒し実施するなど、企業の採用ニーズに応えるべく対応してきましたが、上記の大卒新卒採用企業の採用環境の変化は予想よりも大きく、従来、期中・後半からの発注が見込める準大手・中堅・中小企業の採用活動の「一時中断」、「断念」あるいは採用手法の見直し・多様化・リスク分散による広告件数の減少や広告単価の低下により、「就職博」の売上高は20億3百万円（前期比100.3%）、「学情ナビ」は4億60百万円（前期比98.6%）にとどまりました。

そのような中、中途採用市場、とりわけ第2新卒・若手社会人・フリーターを対象を絞った第2新卒市場では、若手人材不足の企業ニーズを捉え、当社が展開する第2新卒専門就職サイト「Re就活」の売上高は5億37百万円（前期比101.7%）と微増となりました。また、関連新商品として「Re就活のイベント」を市場に投入し、92百万円の増収を生みだしました。

以上の結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は40億98百万円（前期比100.3%）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、円高や原油価格の高騰、またサブプライムローン問題の長期化などにより、先行きに対する不透明感が広がりつつあります。それに伴い一部の企業では、業績の後退などにより採用計画にも影響を受ける可能性があります。当社を取り巻く事業環境は、少子化と団塊世代の大量定年退職問題による労働力人口の減少という構造問題が横たわっており、全体として若手人材に対する採用ニーズそのものに後退感はみられず、採用意欲は、引き続き高水準で推移すると予想しております。そのような中、当社では下記業績向上策に取り組んでまいります。

- 1) 中途採用市場向け戦略商品第二弾として、若手人材を“就業経験の有無”で再定義し、就業経験を持った若手ポテンシャル人材＝「プレ・キャリア人材」としてターゲティングした新サイト「はじめての転職」を投入し売上拡大を加速させます。
- 2) 「就職博」の商品力向上のため、動員力をさらに高めるべく、きめ細かいスピード感のある告知展開を実施してまいります。
- 3) 人材紹介の需要増加に対応し、専門部署である「紹介・派遣事業部」の人員を増強し、特に関東地区での案件開拓に注力してまいります。

以上の結果、平成20年10月期の通期業績につきましては、売上高43億円、経常利益9億200万円、当期純利益5億1500万円を予想しております。なお、通期の配当金につきましては、1株につき14円00銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により資金が373百万円増加したものの、投資活動による資金の減少453百万円、財務活動における資金の減少706百万円の結果、前事業年度末に比べて786百万円の減少となり、当事業年度末残高は792百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上高の横ばい及び販売管理費の増加に伴う税引前当期純利益の減少等により、営業活動の結果増加した資金は373百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円、金銭の信託による支出300百万円等により、投資活動の結果減少した資金は453百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出589百万円、配当金の支出116百万円により、財務活動の結果減少した資金は706百万円（前期は、58百万円の資金減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率（%）	70.6	73.5	85.2	84.5	86.7
時価ベースの自己資本比率（%）	35.2	123.5	506.4	309.5	108.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	109.6	151.3	20,051.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成18年10月期及び平成19年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資を最優先とし、内部留保を確保いたします。成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。この基本方針に基づき、平成19年10月期の年間配当金については1株当たり13円00銭（中間配当5円00銭、期末配当8円00銭）とさせていただきます。なお、平成18年10月31日を基準日として、平成18年11月1日付で1株を2株に分割しました結果、平成19年10月期の配当金は、実質的には前期比で2.6倍となります。また、次期につきましても、配当金は、年14円00銭（中間配当7円00銭、期末配当7円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会(当社商品名「就職博」)の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職・転職サイト(当社商品名「学情ナビ」及び「Re就活」)の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行並びに電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、平成19年10月期における当社の売上高の44.9%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針ですが、就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP(セールスプロモーション)と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア4媒体(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌)広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第29期 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日		第30期 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
就職情報事業	4,084,974	91.4	4,098,881	91.8
新卒集合品 (就職博)	2,570,810 (1,996,601)	57.5 (44.7)	2,560,078 (2,003,121)	57.4 (44.9)
新卒個別品	791,806	17.7	716,227	16.0
中途採用商品	722,358	16.2	822,575	18.4
その他	382,373	8.6	364,085	8.2
合計	4,467,347	100.0	4,462,967	100.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。

2. () 内の数値は内数を記載しております。

3. 従来、旧中途採用就職博は「中途採用商品」に含めていましたが、第30期より「新卒集合品(就職博)」に商品区分を変更しています。なお、第29期の旧中途採用就職博2億78百万円につきましても、「新卒集合品(就職博)」に含めて計上しております。

② 事業環境について

当社の就職情報事業は新規学卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成19年10月期における当社の売上高の91.8%を占め、その多くは大学卒者の定期新規採用向けのものです。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等にみられる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者及び第2新卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を企画部情報システムチームにて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、新規学卒者定期採用向けの商品については、企業の新規学卒者採用活動が活発に行われる11月から5月頃に売上が集中するため、当社の売上高は上半期に偏重する傾向があります。また、営業費用は売上高ほど上半期に集中しないため、利益の偏重はより顕著になる傾向があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第29期 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日			第30期 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	2,582,776	1,884,571	4,467,347	2,489,314	1,973,653	4,462,967
構成比(%)	57.8	42.2	100.0	55.8	44.2	100.0
売上総利益(千円)	1,485,443	1,220,254	2,705,697	1,432,551	1,141,361	2,573,913
構成比(%)	54.9	45.1	100.0	55.7	44.3	100.0
営業利益(千円)	811,975	418,924	1,230,898	723,154	309,737	1,032,891
構成比(%)	66.0	34.0	100.0	70.0	30.0	100.0
経常利益(千円)	831,182	445,517	1,276,699	772,777	340,196	1,112,974
構成比(%)	65.1	34.9	100.0	69.4	30.6	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

⑤ 法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経済団体連合会の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等は受けておりませんが、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業11社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

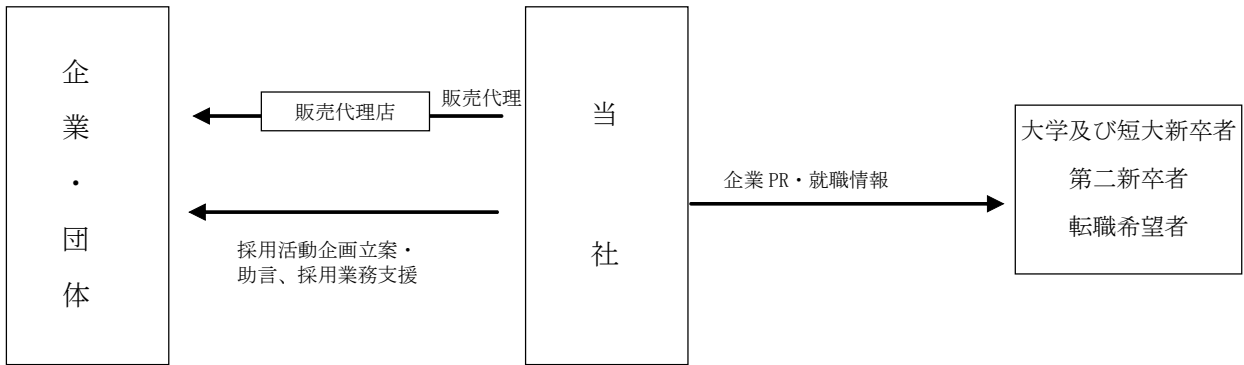
① 職業安定法 厚生労働大臣許可 27-ユ-020148

② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
厚生労働大臣許可 般27-020410

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成23年5月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成22年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり、「変化と進歩」をテーマに、日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規顧客の開拓と新商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・人員の増強並びに拠点の拡充を図り、成長のスピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向25%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費の圧縮を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後人材採用市場は、わが国の労働力人口の構造的変化に伴い拡大基調をたどると予想しております。それに伴い、業界内での競争も激化していくものと思われ、来るべき競争に備え、中期的には前述の基本方針に基づき、スピード重視で高成長・高収益・高付加価値企業となるべく、就職情報事業での競争力や商品力の強化に努める所存であります。商品面では、成長著しい第2新卒者・若手社会人・フリーター対象の第2新卒専門就職サイト「Re就活」並びに「Re就活のイベント」を収益の柱に育てるべく人材、資金等を集中的に投入していく方針であります。平成20年10月期からは、中途市場向け戦略商品第二弾として、若手人材を“就業経験の有無”で再定義し、就業経験を持った若手ポテンシャル人材＝「プレ・キャリア人材」としてターゲットングした新サイト「はじめての転職」を投入する予定であり、新たな成長エンジンとなると期待しております。併せて、人材紹介の需要増加に対応し、若手人材に特化した成功報酬型企業面接会「リカツアカデミー」をさらに改良・発展させ商品ライナップの充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国では、少子化並びに団塊世代の定年退職により、構造的に労働力が不足する状態が近づきつつあります。そのような中、各企業とも“労働力不足”を重大かつ深刻な経営リスクと捉え、“人材の確保こそが競争力を左右する”という観点より人材獲得競争に走り出しました。そのような状況の中、当社では、多様化する採用ニーズに対応するため、

- ① 商品構成の充実
- ② 若手営業社員の早期育成
- ③ スピード感ある組織の構築
- ④ 多面的な事業所の展開
- ⑤ 新卒採用情報から中途採用情報まで一貫した就職情報を提供する総合情報会社への変革

が当面の課題であると認識しております。これらの課題を克服するためには、「人的スキルの向上」、「意識改革」、「柔軟な対応力」等、専門性を有したクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、その実現のため社員教育・研修の充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,864,636		4,068,266		△796,370
2. 受取手形		13,556		4,147		△9,409
3. 売掛金		393,583		543,090		149,507
4. 金銭の信託		—		302,749		302,749
5. 未成制作費	※1	21,561		19,505		△2,056
6. 前払費用		67,754		71,503		3,748
7. 繰延税金資産		89,426		68,005		△21,421
8. その他		4,485		6,307		1,821
9. 貸倒引当金		△10,728		△8,058		2,670
流動資産合計		5,444,276	75.7	5,075,516	73.2	△368,759
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		665,528		676,304		
減価償却累計額		131,907	533,620	156,285	520,018	△13,601
2. 構築物		6,159		6,159		
減価償却累計額		2,940	3,219	3,397	2,762	△457
3. 機械及び装置		3,428		3,428		
減価償却累計額		1,636	1,791	1,890	1,537	△254
4. 工具、器具及び備品		60,280		77,844		
減価償却累計額		27,481	32,798	40,112	37,731	4,933
5. 土地			542,897		542,897	—
有形固定資産合計		1,114,327	15.5	1,104,947	15.9	△9,379
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		68,226		121,342		53,116
2. 電話加入権		6,505		6,505		—
無形固定資産合計		74,731	1.0	127,848	1.8	53,116

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		268,985		278,620		9,635
2. 長期前払費用		875		—		△875
3. 繰延税金資産		154,061		154,230		168
4. 差入保証金		63,158		105,918		42,759
5. その他		74,321		96,037		21,716
6. 貸倒引当金		△6,500		△6,500		—
投資その他の資産合計		554,902	7.7	628,308	9.1	73,405
固定資産合計		1,743,961	24.3	1,861,103	26.8	117,142
資産合計		7,188,238	100.0	6,936,620	100.0	△251,617
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		91,269		171,398		80,129
2. 未払金		86,590		30,941		△55,648
3. 未払費用		17,506		13,611		△3,895
4. 未払法人税等		380,511		162,984		△217,527
5. 未払消費税等		45,609		7,747		△37,861
6. 前受金		8,408		39,387		30,979
7. 預り金		8,602		6,921		△1,680
8. 前受収益		11,357		10,210		△1,147
9. 賞与引当金		118,890		113,176		△5,713
流動負債合計		768,745	10.7	556,380	8.0	△212,365

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		327,800		343,747		15,947
2. 預り保証金		20,812		22,008		1,195
固定負債合計		348,612	4.8	365,755	5.3	17,142
負債合計 (純資産の部)		1,117,358	15.5	922,135	13.3	△195,222
I 株主資本						
1. 資本金		1,500,000	20.9	1,500,000	21.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		817,100		817,100		
(2) その他資本剰余金		844,226		844,226		
資本剰余金合計		1,661,326	23.1	1,661,326	24.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,455		8,455		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,800,000		1,800,000		
繰越利益剰余金		1,114,636		1,636,298		
利益剰余金合計		2,923,091	40.7	3,444,753	49.6	521,661
4. 自己株式		—	—	△586,010	△8.4	△586,010
株主資本合計		6,084,418	84.7	6,020,069	86.8	△64,348
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△13,538	△0.2	△5,583	△0.1	7,954
評価・換算差額等合計		△13,538	△0.2	△5,583	△0.1	7,954
純資産合計		6,070,879	84.5	6,014,485	86.7	△56,394
負債純資産合計		7,188,238	100.0	6,936,620	100.0	△251,617

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,467,347	100.0	4,462,967	100.0	△4,380	
II 売上原価			1,761,649	39.4	1,889,053	42.3	127,403	
売上総利益			2,705,697	60.6	2,573,913	57.7	△131,784	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		95,440			103,495		8,054	
2. 役員報酬		103,804			81,504		△22,300	
3. 給与及び手当		574,008			636,309		62,301	
4. 賞与		77,355			79,311		1,956	
5. 賞与引当金繰入額		115,966			110,392		△5,573	
6. 退職給付費用		7,560			4,549		△3,011	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,145			15,947		△198	
8. 福利厚生費		113,861			109,473		△4,387	
9. 旅費交通費		47,386			47,738		351	
10. 通信費		21,166			19,103		△2,063	
11. 事務用消耗品費		27,480			34,359		6,879	
12. 支払手数料		48,191			45,186		△3,004	
13. 賃借料		62,320			81,314		18,994	
14. 減価償却費		46,554			52,340		5,785	
15. 貸倒引当金繰入額		9,001			—		△9,001	
16. その他		108,554	1,474,799	33.0	119,995	1,541,021	34.5	11,440
営業利益			1,230,898	27.6	1,032,891	23.2	△198,006	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,129			13,229		10,100	
2. 有価証券利息		1,936			2,348		412	
3. 受取配当金		2,155			2,245		90	
4. 受取家賃		51,557			52,892		1,334	
5. 投資有価証券売却益		—			18,000		18,000	
6. その他		4,175	62,953	1.4	11,141	99,857	2.2	6,966

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 賃貸資産原価		13,748		13,060		△687
2. 株式交付費		3,217		1,799		△1,417
3. 自己株式買付手数料		—		3,845		3,845
4. その他		187	17,152	1,070	19,775	883
経常利益			1,276,699		1,112,974	△163,725
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	—	—	4,645	4,645	4,645
税引前当期純利益			1,276,699		1,108,328	△168,371
法人税、住民税及び 事業税		546,671		454,151		
法人税等調整額		△22,536	524,135	15,814	469,966	△54,168
当期純利益			752,564		638,361	△114,202

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 人件費		43,376	2.5		47,655	2.5	4,279
II 経費							
発送費	457,776			448,160			△9,615
会場費	341,288			348,072			6,784
放送・掲載費	281,971			345,446			63,475
印刷費	171,578			194,538			22,960
その他	465,658	1,718,273	97.5	505,178	1,841,398	97.5	39,520
売上原価合計		1,761,649	100.0		1,889,053	100.0	127,403

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,400,000	844,921	2,253,377	5,414,703
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)							△58,350	△58,350	△58,350
当期純利益							752,564	752,564	752,564
役員賞与の支給(注2)							△24,500	△24,500	△24,500
別途積立金の積立て(注2)						400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	400,000	269,714	669,714	669,714
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,800,000	1,114,636	2,923,091	6,084,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	△7,021	△7,021	5,407,682
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△58,350
当期純利益			752,564
役員賞与の支給(注2)			△24,500
別途積立金の積立て(注2)			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△6,516	△6,516	△6,516
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,516	△6,516	663,198
平成18年10月31日 残高 (千円)	△13,538	△13,538	6,070,879

(注1) 平成18年1月26日の定時株主総会決議における配当19,450千円及び平成18年6月12日開催の取締役会決議による配当38,900千円であります。

(注2) 平成18年1月26日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,114,636	—	6,084,418	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△116,700		△116,700	
当期純利益						638,361		638,361	
自己株式の取得							△586,010	△586,010	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	521,661	△586,010	△64,348	
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,636,298	△586,010	6,020,069	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	△13,538	△13,538	6,070,879
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△116,700
当期純利益			638,361
自己株式の取得			△586,010
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	7,954	7,954	7,954
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,954	7,954	△56,394
平成19年10月31日 残高 (千円)	△5,583	△5,583	6,014,485

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,276,699	1,108,328	△168,371
減価償却費		56,281	61,170	4,888
賞与引当金の増加額 (△減少額)		26,995	△5,713	△32,708
退職給付引当金の減少 額		△1,153	—	1,153
役員退職慰労引当金の 増加額		16,145	15,947	△198
受取利息及び受取配当 金		△7,220	△17,823	△10,602
投資有価証券売却益		—	△18,000	△18,000
売上債権の増加額		△145,460	△140,098	5,362
仕入債務の増加額		5,071	80,129	75,057
その他		15,279	△59,484	△74,764
小計		1,242,637	1,024,454	△218,182
利息及び配当金の受取 額		6,000	16,228	10,227
法人税等の支払額		△446,617	△667,020	△220,402
営業活動によるキャッ シュ・フロー		802,020	373,663	△428,357
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△2,400,000	—	2,400,000
有形固定資産の取得に よる支出		△34,756	△38,741	△3,985
無形固定資産の取得に よる支出		△39,927	△92,346	△52,419
金銭の信託による支出		—	△300,000	△300,000
投資有価証券の売却に よる収入		—	20,500	20,500
投資有価証券の取得に よる支出		△101,980	△480	101,500
差入保証金の払込によ る支出		—	△42,759	△42,759
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,576,663	△453,828	2,122,835

		前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		—	△589,855	△589,855
配当金の支払額		△58,309	△116,243	△57,934
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△58,309	△706,098	△647,789
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減 少額		△1,832,952	△786,264	1,046,688
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		3,412,205	1,579,252	△1,832,952
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		1,579,252	792,988	△786,264

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	—	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については定額法 を採用しております。なお、建物の主 な耐用年数は15～38年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年11月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を当期の決算期に関する定時株主総会の終結日をもって廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことを決議しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26,645千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った「資本の部」合計に相当する金額は6,070,879千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
※1 未成制作費 出版物の制作等の制作途中にあるもので、すでに、制作等の終了した工程に係る費用の支出額及び支払の確定した金額であります。	※1 未成制作費 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 —	※1 固定資産除却損は、建物4,645千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	3,890,000	3,890,000	—	7,780,000
合計	3,890,000	3,890,000	—	7,780,000

(注) 発行済株式数の増加は、平成17年12月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	19,450	5	平成17年10月31日	平成18年1月26日
平成18年6月12日 取締役会	普通株式	38,900	5	平成18年4月30日	平成18年7月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり付議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	利益剰余金	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日

当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(注1)	7,780,000	7,780,000	—	15,560,000
合計	7,780,000	7,780,000	—	15,560,000
自己株式				
普通株式(注2)	—	1,048,300	—	1,048,300
合計	—	1,048,300	—	1,048,300

(注1) 発行済株式数の増加は、平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

(注2) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	77,800	5	平成19年4月30日	平成19年7月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	116,093	利益剰余金	8	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 <div style="text-align: right;">(平成18年10月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,864,636千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,285,384千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,579,252千円	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 <div style="text-align: right;">(平成19年10月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,068,266千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,275,278千円 <hr/> 現金及び現金同等物 792,988千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略 しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年10月31日)			当事業年度(平成19年10月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,494	5,449	2,955	3,154	4,090	935
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,494	5,449	2,955	3,154	4,090	935
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,407	57,610	△22,796	80,254	71,675	△8,579
	(2) 債券	204,409	201,460	△2,949	202,646	200,890	△1,756
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	284,817	259,070	△25,746	282,900	272,565	△10,335
合計		287,311	264,520	△22,791	286,055	276,655	△9,400

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

売却損益が発生していないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,500	18,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成18年10月31日)	当事業年度(平成19年10月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,465	1,965

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
退職給付債務 (千円)	△105,804	△115,562
年金資産 (千円)	108,886	126,429
前払年金費用 (千円)	3,081	10,866

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
勤務費用 (千円)	16,858	11,983
年金資産増加額 (千円)	△8,759	△5,870
その他 (千円)	96	96
退職給付費用 (千円)	8,195	6,208

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	48,269	45,949
未払事業税	30,103	14,019
その他	11,053	8,035
合計	89,426	68,005
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	133,086	139,561
其他有価証券評価差額金	9,253	3,823
その他	12,972	15,257
小計	155,312	158,642
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	1,251	4,411
繰延税金資産の純額（固定）	154,061	154,230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)													
1株当たり純資産額	780円32銭	1株当たり純資産額	414円46銭												
1株当たり当期純利益	96円73銭	1株当たり当期純利益	41円61銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、3,890,000株増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、7,780,000株増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>691円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>63円56銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	691円92銭	1株当たり当期純利益	63円56銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>390円 16 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>48円 36 銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	390円 16 銭	1株当たり当期純利益	48円 36 銭
前事業年度															
1株当たり純資産額	691円92銭														
1株当たり当期純利益	63円56銭														
前事業年度															
1株当たり純資産額	390円 16 銭														
1株当たり当期純利益	48円 36 銭														

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (千円)	752,564	638,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	752,564	638,361
期中平均株式数 (株)	7,780,000	15,342,848

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>平成18年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,780,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報はそれぞれ以下のとおりになります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 345円96銭	1株当たり純資産額 390円16銭
1株当たり当期純利益 31円78銭	1株当たり当期純利益 48円36銭

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
取締役 片山 信人 (現 執行役員)
 - ・ 退任予定取締役
取締役 原田 守 (顧問 就任予定)

- ③ 就任予定日
平成20年1月25日